





衆議院議員・池田元久事務所
 横浜事務所/〒241-0022 横浜市旭区綱ヶ崎2-30
 TEL 045-371-1000 FAX 374-0100
 国会事務所/〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1
 衆議院第1議員会館843号
 TEL 03-3508-7903 FAX 3508-3643

衆議院議員 **池田元久** の活動報告

ACTION REPORT

POLITICAL REPORT BY IKEDA-MOTOHISA

SUMMER 2003



民主党

衆議院議員 神奈川大学講師 NHK政治部記者出身

池田元久

日本経済は、デフレが続き、生産と消費が落ち込み、金融も危機的な状態が続いている。しかし、小泉内閣と自民、公明など与党は、経済財政政策がバラバラで無策に陥っている。失われた政策と先行きに對する信頼を回復して国民の不安をなくすことが何より必要だ。そこで、池田元久衆議院議員は、九八年の金融国会

以来再び日本経済再生の対策を打ち出した。その中で、池田議員は、中小企業経営者の自殺が激増している大きな原因とされる、個人保証の改革を提言している。中小企業の経営者が金融機関から事業資金の融資を受け取る際、経営者個人の保証が要求される。このため経営が破綻した場合に個人の財産も殆ど取り上げられ、経営者が再起するのはむずかしい。

そこで、当面は、差押えを禁止する個人財産の範囲を大幅に広げる一方、今後中小企業への金融は、金融機関からの融資にたよるのではなく、アメリカの様に個人投資家やベンチャーキャピタルからの出資(直接融資)に移行するよう積極的に制度を変えてゆく。こうした改革により、中小企業経営者の経営体験や技術が活かされて新しい事業をおこすことができる。

再挑戦で生きるよう個人保証を改革

中小企業金融

小泉自公内閣 2年間の公約達成度

公約	達成度	成績
①財政再建のため国債発行30兆円枠	03年度国債発行36兆円	×
②不良債権問題を2,3年で解消	不良債権増加、株安で資本不足	×
③バイオ解禁は03年4月実施	2年先送り	×
④郵政3事業の民営化	既定路線の郵政公社化	×
⑤道路4公団民営化、国費ゼロ	民営化委答申無視、国費投入	×
⑥特殊法人は原則廃止か民営化	一部廃止、殆どが独立行政法人化	△
⑦医療制度の抜本改革の実施	抜本改革先送り、患者3割負担	×
⑧環境保護へ政府公用車の低公害車化	03年度7割、04年度10割	○
⑨地方へ税源委譲で三位一体の改革案	蔵相は税源委譲に反対	×
⑩公共事業受注企業からの献金規制	与党提案なし	×

(民主党資料を平直し)

小泉『改革』2年でこうなった

項目	就任前	就任後	増減
名目GDP	513兆円 ^{※1}	500兆円 ^{※2}	▲13兆円
国と地方の長期債務	642兆円 ^{※1}	705兆円 ^{※2}	63兆円
完全失業者	319万人 ^{※1}	360万人 ^{※2}	41万人
自己破産	139,280件 ^{※1}	214,634件 ^{※3}	75,354件
日経平均株価	13,973円 ^{※4}	7,700円 ^{※5}	▲6,273円

※1 00年度実績 ※2 02年度実績(見込み) ※3 02年度実績
 ※4 01年4月26日終値 ※5 03年4月25日終値

小泉『改革』かけ声倒れ

小泉内閣は四月二十六日、発足九二年を迎えた。そこで、小泉首相の主な公約十項目について達成状況を点検した。御覧のように実現したものは殆どなく、かけ声倒れに終わっている。こうした小泉内閣のもと

で、日本経済の先行き不安は高まり、社会保障や税金の負担増など個人の痛みだけが着実に増している。

私は変えたい、今こそ市民派の-

- ◆好きな人物：ジョン・F・ケネディ。彼が好んだ「力をもって、穏やかに口を開け」という言葉を、「誠実」と共に自らのモットーとする。
- ◆好きな色：鮮やかなブルー。碧い海を連想させるから。
- ◆好きな花：バラと蘭。自らも栽培していた。
- ◆好きな言葉：「誠実」と共に自らのモットーとする。

IKEDA MOTOHISA PROFILE

神奈川県生まれ。県立湘南高校を経て、早稲田大学政治経済学部を卒業。NHKに入り、金沢、札幌に勤務後、報道局政治部記者、総理官邸、衆議院、各党、各省を担当し、数多くのスクープを重ね活躍。会長室にも勤務。九〇年旧神奈川県四区から衆議院議員に初当選。政治改革の提言をいち早くまとめ、更に空域封鎖下のイラクを訪問し人質の解放を交渉。水源地の道志村ゴルフ場計画を断念に追い込む。「ニューウェーブの会」代表幹事などを務める。

九六年、二〇〇〇年の総選挙で神奈川県六区(保土ヶ谷、旭区)から当選。大蔵委、行政改革特別委、金融安定化特別委の各理事を歴任。日本発金融恐慌を防ぐ金融再生四法を立案、成立を果たす。予算委と国家基本政策委(党首討論)の理事、民主党の金融調査会長、国際局長を経て、現在、衆議院外務委員長、果国会議員会議議長、神奈川県大経営学部講師も務める。

